

1 基本項目	事務事業名				河川維持事業	担当 部 署	課 等 名	建設課				
	予算事業名				河川維持事業		係 名	維持管理係				
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1029				
	事務区分				自治事務	予算 科 目	会 計	一般会計				
	事業期間				開始年度		平成元年度以前	終了年度	当面継続	款	土木費	
	総合 計画	目標名					目標3. 輝くまち				項	河川費
		政策名					政策13. 快適で住みやすいまちづくり				目	河川総務費
		施策名				施策30. 災害に強いまちの形成						
		基本事業名				基本事業30－1. 浸水対策の強化						
	根拠法令				河川法				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
アウトソーシング導入状況								総合戦略との関連	関連なし			
								集中プランとの関連	関連あり（評価対象）			
								評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	異常気象や都市化による浸水被害対策や、河川の機能維持・回復のために維持補修を行う。							
	対象	普通河川等							
	手段 (活動指標)	河川等の改修や修繕の必要な箇所を把握する。							
	意図 (成果指標)	河川の改修、維持修繕を行い河川機能の維持・回復を行う。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 河川等の改修や修繕の必要な箇所数	件	36	48	50	53	106.0%	50
	成果	② 改修や修繕により機能の維持や回復を行った箇所数	件	34	48	50	46	92.0%	50
	成果	②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	14,151,500	14,662,780	18,500,000	14,885,200	3,500,000	1.5%	11,500,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円		3,900,000	8,500,000	4,600,000	3,500,000	17.9%	9,600,000
		④その他(使用料、雑入等)	円							
		⑤一般財源	円	14,151,500	10,762,780	10,000,000	10,285,200		-4.4%	1,900,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	－	0.0%	8
		②年間所要時間	時間	2,820	2,820	2,820	2,820	－	0.0%	2,820
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	11,573,280	11,573,280	11,573,280	11,573,280	－	0.0%	11,573,280
	総 費 用 (A+B)		円	25,724,780	26,236,060	30,073,280	26,458,480	3,500,000	0.8%	23,073,280

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	河川の改修、維持補修工事による河川機能の維持と回復									
	河川改修工事 13件 の実施 河川修繕 33件 の実施									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト縮減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	① コスト効率	1 高い					
			② 実施主体の適正化	1 適正である					
			③ 負担割合の適正化	1 適正である					
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事 務 事 業 名				雨水幹線整備事業	担当 部 署	課 等 名	上下水道課			
	予 算 事 業 名				なし		係 名	下水道工務係			
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1039			
	事 務 区 分				自治事務	予 算 科 目	会 計	魚津市下水道事業会計			
	事 業 期 間				開始年度		平成 9 年 頃	終了年度	当面継続	款	資本的支出
	総合 計画	目 標 名					目標 3. 輝くまち				項
		政 策 名				政策13. 快適で住みやすいまちづくり				目	管渠建設改良費、施設建設改良費、事務費、返還金、予備費
		施 策 名				施策30. 災害に強いまちの形成					
		基本事業名				基本事業30－ 1. 浸水対策の強化					
	根 拠 法 令				下水道法（昭和33年法律第79号）第 3 条				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況								総合戦略との関連		関連なし	
								集中プランとの関連		関連なし	
								評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要	事業概要	梅雨、台風などの豪雨時における都市部の浸水被害を防止するため、経田地区の住宅密集地などを区域とするこうなぎ川排水区を整備をする事業。 また、魚津駅周辺地域においても溢水被害を防止するため、村木排水区を整備する事業。
	対 象	雨水排水区内の住居、住民、事業所等
	手 段 (活動指標)	雨水幹線築造工事等の設計積算・監督等の事務。
	意 図 (成果指標)	豪雨により発生する溢水・浸水被害を防止する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動 成果	① こうなぎ川1号雨水幹線整備済み延長〔累計（延べ延長）〕	m	—	—	—	—		—
		② 村木排水区雨水幹線整備済み延長〔累計（延べ延長）〕	m	280	—	—	—		—
		① こうなぎ川1号雨水幹線整備率〔累計〕（整備済み延長/整備計画延長）	%	—	—	—	—		—
		② 村木排水区雨水幹線整備率〔累計〕（整備済み延長/整備計画延長）	%	100	—	—	—		—

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
4 コスト情報	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	76,890,000	21,810,800	48,380,000	29,330,400		34.5%	15,000,000
		①国庫支出金	円	33,253,000	10,905,000	11,190,000	11,190,000		2.6%	
		②県支出金	円	0						
		③地方債	円	29,560,000		6,200,000	6,200,000			
		④その他（使用料、雑入等）	円	214,000		30,990,000	11,940,400			15,000,000
		⑤一般財源	円	13,863,000	10,905,800					
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	—	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	1,000	600	600	600	—	0.0%	600
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	4,104,000	2,462,400	2,462,400	2,462,400	—	0.0%	2,462,400
	総 費 用 (A + B)		円	80,994,000	24,273,200	50,842,400	31,792,800		31.0%	17,462,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	雨水幹線築造工事 1件 内水ハザードマップ作成業務委託 1件 上記業務に伴う関係機関や地元関係者等との打合せを実施									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	豪雨による都市型の溢水、浸水被害を防止し、安全で安心な市民生活を確保するために必要な事業であり、より一層の事業促進が望まれる。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名					県単自治山事業	担当 係 電 話 番 号	課 等 名	農林水産課			
	予算事業名					県単自治山事業		係 名	農林整備係			
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1037			
	事務区分					自治事務	予算 科目	会 計	一般会計			
	事業期間					開始年度		平成元年以前	終了年度	当面継続	款	農林水産業費
	総合 計画	目標名						目標3. 輝くまち				項
		政策名					政策13. 快適で住みやすいまちづくり				目	林業振興費
		施策名					施策30. 災害に強いまちの形成					
		基本事業名					基本事業30－2. 山地崩壊対策等の強化					
	根拠法令									総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
アウトソーシング導入状況									総合戦略との関連	関連なし		
									集中プランとの関連	関連なし		
									評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	県営の対象とならない小規模な災害から市民の生命・財産を保全し、山地災害等の復旧を図る。							
	対象	林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所							
	手段 (活動指標)	地元要望から林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所を取りまとめ、現地の調査及び当時業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。							
	意図 (成果指標)	山地災害等が起こりにくい環境保全を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 改良等が実施された箇所数	箇所	2	1	1	1	100.0%	1
		②							
	成果	① 改良等の実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	5,910,597	10,290,221	11,117,000	10,951,481		6.4%	7,116,000
		財源内訳								
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円	2,946,000	5,137,000	5,500,000	6,968,000		35.6%	3,500,000
		③地方債	円	2,800,000	5,000,000	5,330,000	5,300,000		6.0%	3,400,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	58,949	72,743	110,000	139,381		91.6%	70,000
		⑤一般財源	円	105,648	80,478	177,000	-1,455,900		-1909.1%	146,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	—	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	600	600	600	600	—	0.0%	600
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	2,462,400	—	0.0%	2,462,400
総 費 用 (A + B)		円	8,372,997	12,752,621	13,579,400	13,413,881		5.2%	9,578,400	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	令和4年度からの繰越として、工事2件を実施。 令和5年度は工事1件を発注（繰越）。 令和6年度は工事1件を発注									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	人命や人家に対する被害を未然に防止するための事業であり、緊急性を考慮した上で事業を実施しなければならない。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
	結果(総括)	A	A	③ 負担割合の適正化	1 適正である				
計画どおり事業を実施することが適当									

1 基本項目	事務事業名					急傾斜地崩壊対策事業	担当	課等名	建設課	
	予算事業名					急傾斜地崩壊対策事業	係	係名	整備改良係	
	新規・継続区分					継続事業	電話番号	0765-23-1029		
	事務区分					自治事務	予	会	計	
	事業期間					開始年度	平成26年度	終了年度	当面継続	
	総合計画	目標名					目標3. 輝くまち			
		政策名					政策13. 快適で住みやすいまちづくり			
		施策名					施策30. 災害に強いまちの形成			
		基本事業名					基本事業30－2. 山地崩壊対策等の強化			
	根拠法令					急傾斜地法				
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業					

2 事業概要	事業概要	急傾斜地の崩壊による災害を防ぐため法面対策工を施し、被害のおそれがある人家等に関し、安全を図る。							
	対象	急傾斜地の崩壊により被害のおそれがある人家等							
	手段 (活動指標)	法面対策工							
	意図 (成果指標)	安全で安心な生活を確保する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 事業執行額（累計）	円	277,150,600	310,989,900	344,989,900	341,975,800	99.1%	0
		②							
	成果	① 事業進捗率（累計）	%	83.03	90.10	100.00	100.00	100.0%	0.00
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	30,707,600	33,839,300	34,000,000	30,985,900	0	-8.4%	0
		①国庫支出金	円							0
		②県支出金	円	15,353,800	15,272,950	16,500,000	15,220,700		-0.3%	0
		③地方債	円	15,353,800	18,400,000	17,500,000	15,200,000		-17.4%	0
		④その他（使用料、雑入等）	円							0
		⑤一般財源	円		166,350		565,200		239.8%	0
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	
		②年間所要時間	時間	900	1,100	1,100	1,100	－	0.0%	
		③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,693,600	4,514,400	4,514,400	4,514,400	－	0.0%	
	総 費 用（A＋B）		円	34,401,200	38,353,700	38,514,400	35,500,300	0	-7.4%	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	東蔵急傾斜地の土砂崩壊対策工事を行った。 令和7年度は要望がないため予算措置なし									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	今後も、急傾斜地崩壊対策事業を推進していく。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名				橋梁改修事業	担当	課等名	建設課	
	予算事業名				道路改良事業	係名	整備改良係		
	新規・継続区分				継続事業	電話番号	0765-23-1029		
	事務区分				自治事務	会計	一般会計		
	事業期間				開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	
	総合計画	目標名				目標3. 輝くまち			
		政策名				政策13. 快適で住みやすいまちづくり			
		施策名				施策30. 災害に強いまちの形成			
		基本事業名				基本事業30－3. 耐震化・長寿命化の推進			
	根拠法令				道路法				総合計画主な事業
アウトソーシング導入状況								総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
								集中プランとの関連	関連なし
								評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要	事業概要	全国的に橋梁の老朽化が問題となっている。魚津市においても建設後40年以上経過した老朽化橋梁が増えつつあり、今後損傷が顕著になる恐れがある。魚津市では5m以上の橋梁130橋について令和4年度に長寿命化修繕計画の見直しを行い、管理橋梁の長寿命化によるコストの縮減と平準化に努めることとしている。計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていくことにより、通行者等の安全を図る。
	対象	市が管理する市道橋においての道路利用者。
	手段 (活動指標)	詳細調査及び橋梁補修設計を実施し、補修工法を検討して補修工事を実施する。
	意図 (成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 事業執行額（累計）	円	373, 296, 410	433, 269, 510	545, 985, 770	506, 905, 508	92. 8%	569, 905, 508
	成果	②							
		① 事業進捗率（累計）	%	105	98	94	87	92. 6%	98
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	52, 445, 800	59, 973, 100	112, 716, 260	73, 635, 998	39, 080, 262	22. 8%	63, 000, 000
		①国庫支出金	円	26, 977, 500	31, 416, 000	61, 789, 478	40, 295, 334	21, 494, 144	28. 3%	34, 650, 000
		②県支出金	円							
		③地方債	円	19, 865, 250	23, 133, 591	45, 901, 415	30, 073, 909	15, 827, 506	30. 0%	25, 515, 000
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	5, 603, 050	5, 423, 509	5, 025, 367	3, 266, 755	1, 758, 612	-39. 8%	2, 835, 000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	3	3	－	0. 0%	3
		②年間所要時間	時間	1, 120	1, 120	1, 120	1, 120	－	0. 0%	1, 120
		③人件費（②×@ 4, 104 円）(B)	円	4, 596, 480	4, 596, 480	4, 596, 480	4, 596, 480	－	0. 0%	4, 596, 480
	総 費 用 (A + B)		円	57, 042, 280	64, 569, 580	117, 312, 740	78, 232, 478	39, 080, 262	21. 2%	67, 596, 480

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	新川升田橋（横枕有山線）の下部工（ひび割れ補修、表面含浸工）及び橋面防水 2-69橋（石垣7号線）の上部工（橋面防水、高らんの取換え）及び伸縮装置2基 橋梁補修設計 健全性判定Ⅲの橋（中央橋）について委託発注、監督 橋梁補修設計 健全性判定Ⅲの橋（2-7橋）について委託発注、監督 橋梁補修設計 健全性判定Ⅲの橋（長九郎橋）について委託発注、監督									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていく。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名		消雪施設更新事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名		道路改良事業					係名	整備改良係	
	新規・継続区分		継続事業					電話番号	0765-23-1029	
	事務区分		自治事務				予算科目	会計	一般会計	
	事業期間		開始年度	平成27年度	終了年度			款	土木費	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち					項	道路橋りょう費	
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					目	道路改良費	
		施策名	施策30. 災害に強いまちの形成							
		基本事業名	基本事業30－3. 耐震化・長寿命化の推進					総合計画主な事業 総合戦略との関連		記載あり（評価対象） 関連なし
根拠法令		道路法				集中プランとの関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況						評価対象年度の重点事業		非該当		

2 事業概要	事業概要	消雪施設の老朽化により十分な散水が行えず、冬期の安全な通行に支障をきたしている地区が近年見受けられる。そのため、消雪施設を更新し、安全な交通空間、生活路線通行の確保を図るものである。
	対象	市が管理する消雪施設
	手段 (活動指標)	消雪施設の改修更新や修繕を行う。
	意図 (成果指標)	消雪施設の改修更新、修繕工事を実施し、機能の回復を図る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市が管理する消雪施設の箇所数	箇所	50	50	50	50	100.0%	50
		②							
	成果	① 改修や修繕により機能の維持や回復を行った箇所数	箇所	1	1	1	1	100.0%	1
②									

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度			
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額			
4 コ ス ト 情 報	事業費	事業費合計 (A)	円	5,977,400	7,777,000	6,672,600	6,672,600		-14.2%	10,000,000		
		財源内訳	①国庫支出金	円	3,586,440	4,666,200	4,003,559	4,003,559		-14.2%	6,000,000	
			②県支出金	円								
			③地方債	円	2,151,864	2,799,720	2,402,136	2,402,136		-14.2%	3,600,000	
			④その他（使用料、雑入等）	円								
		⑤一般財源	円	239,096	311,080	266,905	266,905		-14.2%	400,000		
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	6	6	6	—	0.0%	6		
		②年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,100	—	0.0%	1,100		
		③人件費（②×④、4,104 円）(B)	円	4,514,400	4,514,400	4,514,400	4,514,400	—	0.0%	4,514,400		
	総	費 用 (A + B)	円	10,491,800	12,291,400	11,187,000	11,187,000		-9.0%	14,514,400		

5 取 組 内 容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	友道地区（大愛友道線）消雪施設の井戸用ポンプの更新を実施した。

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	C	A	① 目標達成度	1 高い		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		今後も、計画的かつ臨機応変に消雪施設更新事業を推進していく。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当					